

表6 平成27年度 放射性固体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所	(127,544)	(2,612)	(1,597)	(1,015)	(128,559)	(139,350)	* 1
	核燃料サイクル工学研究所	63,735	1,985	1,718	267	64,003	83,922	* 2
	大洗研究開発センター (北地区)	(1,478)	(0)	(0)	(0)	(1,478)	(1,549)	* 3 * 4
	大洗研究開発センター (南地区)	0	64	64	0	0	0	* 5
	人形峠環境技術センター	15,063	235	115	120	15,183	16,079	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		(6)	(6)	(8)	(-2)	(4)	-	* 3
京都大学 原子炉実験所		(114)	(0)	(0)	(0)	(114)	(400)	* 3
放射線医学総合研究所		1,287	88	0	88	1,375	2,700	* 6
核 物 質 管 理 セ ン タ ー （ 公 益 財 団 法 人 ）	東海保障措置センター	538	24	32	-8	530	1,099	* 7
	六ヶ所保障措置センター	361	22	0	22	383	450	* 8
原子燃料工業㈱ 東海事業所		6,374	127	154	-27	6,347	8,500	* 9
日本核燃料開発㈱		327	76	82	-6	321	649	* 10
ニュークリア・ デベロップメント㈱		1,925	266	0	266	2,191	3,183	
㈱東芝 原子力技術研究所		1,555	0	0	0	1,555	1,579	
合 計		91,165	2,887	2,165	722	91,888	118,161	* 2

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 2：端数処理のため、『「年度当初貯蔵保管量」＋「発生量」－「減少量」』と「年度末貯蔵保管量」が異なる。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- * 5：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- * 6：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所は「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となったため、該当月の月末に集計した値としている。
- * 7：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。
- * 8：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて200ℓドラム缶換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。
- * 9：原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。
- * 10：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理している。従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。

表7 平成27年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：m³]

事業所名	平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.83	0.00	* 3 0.36	-0.36	21.47	116.40
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	4.00	37.00	36.60	0.40	4.40	24.00
京都大学 原子炉実験所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	80.00
立教大学 原子力研究所	—	—	—	—	—	70.00
合計	25.83	37.00	36.96	0.04	25.87	290.40

* 1

* 2

* 1：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。
* 2：立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴い保安規定を改訂し（平成26年2月7日付けで認可）、測定を廃止した。
* 3：貯蔵に伴う蒸発減少量

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表8 平成27年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：m³]

事業所名	平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	核燃料サイクル工学研究所	26.10	0.50	0.00	0.50	26.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03
	人形峠環境技術センター	11.80	0.00	0.00	0.00	11.80
原子燃料工業(株) 東海事業所	6.15	0.60	0.60	0.00	6.15	9.60
日本核燃料開発(株)	15.80	21.30	20.00	1.30	17.10	38.00
(株)東芝 原子力技術研究所	0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40
合計	60.62	22.40	20.60	1.80	62.42	177.00

* 1

* 2

* 1：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。
* 2：日本核燃料開発(株)では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。